

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
1	1	総合交通対策事業	都市計画課	①交通事業者が所有する車両の維持管理にかかる経費に相当する額を助成することで、コロナ禍における外出自粛や物価高騰の影響を受けている地域公共交通の事業継続を図る ②車両の維持管理経費 ③大型バス：250千円×30台＝7,500千円、中型バス：200千円×13台＝2,600千円、小型バス：150千円×12台＝1,800千円、タクシー：75千円×121台＝9,075千円、総事業費21,000千円 ④市内に本社または営業所を有する貸切バス事業者またはタクシー事業者	R4.4	R5.3	18,350,000	18,000,000	0	350,000	0	・交付件数 貸切バス：5社 タクシー：6社 ・交付台数 大型バス：29台 中型バス：12台 小型バス：10台 タクシー：100台 計：151台	・新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響を受け、事業継続が困難になっている交通事業者への車両維持費への支援を実施することで、2023年3月31日の実績報告時において新たな休車や減車の報告は無く、市内を運行するバスやタクシー車両の維持及び事業継続につながった。
2	2	産業団体等消費活性化策支援事業（第5弾）	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症による市内産業への影響に対応するため、市内消費の活性化を図るための事業及びコロナ禍における環境変化への対応強化を図るための事業を支援 ②市内の事業者で構成する各種団体等が消費活性化策として実施する事業への補助 ③③3,000千円×16団体＝48,000千円、②2,000千円×1団体＝2,000千円、総事業費50,000千円 ④市内事業者で構成する組合や協会などの各種団体	R4.4	R5.3	40,208,000	40,000,000	0	208,000	0	・交付件数 20件	・多くの観光団体や商業団体、農業団体等がコロナ禍における観光客や市民に対する消費促進策として活用したことで、市内消費の活性化につながった。
3	3	プレミアム商品券事業（第3弾）	商工振興課	①新型コロナウイルス感染症や原油・原材料等の価格高騰による影響を踏まえ、プレミアム商品券発行事業を実施することで、事業者の事業活動を支援し、市内経済の活性化を図るほか、物価高騰に伴う市民生活の負担軽減にも繋がる ②発行額：12億7千5百万円、プレミアム率：50%、市民一人当たり1セット（1,000円券×15枚）1万5千円分を購入可能 ③負担金（プレミアム分5千円×85,000人＝425,000千円）事務費（広報、印刷、通信運搬、購入券作成委託など）分：44,000千円）：469,000千円、直接事務費（補助対象外経費）：12,017千円 ④補助金の対象は事業主体である高山市プレミアム付き商品券委員会、商品券対象者は全市民	R4.4	R5.3	372,094,796	323,991,000	0	48,103,796	0	・販売額面10億3,488万円（発行額の81.2%） ・加盟店舗数 2,274店	・多くの市民の協力を得て、幅広い店舗・業種で利用され、消費喚起及び市内資金循環に大きな効果があった。 【詳細結果】 https://www.city.takayama.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/016/513/minnadeouen3dan.pdf
4	4	雇用調整支援事業	雇用・産業創出課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等の事業縮小を余儀なくされた事業者等に対する継続雇用の維持 ②労働者の賃金相当額又は国の定める上限額と国の助成金との差額 ③（実績による見込単価）1,200円×2,800人・日×6か月、直接事務費（補助対象外経費）：1,172千円 ④雇用調整助成金受給事業者、緊急雇用安定助成金受給事業者及び休業支援金・給付金受給者	R4.4	R5.3	7,128,291	7,000,000	0	128,291	0	・交付件数 212件	・宿泊業や飲食業をはじめ、幅広い産業での雇用の維持が難しい状況の中、市内事業所における休業手当の支給率向上が図られた。
5	5	体験プログラム利用促進事業（第2弾）	観光課	①アフターコロナを見据えた成長戦略の取り組みとして、滞在時間の延長及び観光の質的向上を図るため、地域資源を活かした体験プログラムの造成支援を行い、クーポンによる利用促進を行う。 ②高山市体験プログラム利用促進事業の運営に要する額 ③クーポン原資29,700千円（体験プログラムの料金に応じて利用できる券を発行、500円券×300枚×6ヶ月＝900千円、1,000円券×700枚×6ヶ月＝4,200千円、1,500円券×900枚×6ヶ月＝8,100千円、2,500円券×1,100枚×6ヶ月＝16,500千円）、事業運営経費（補助対象外経費）7,300千円（クーポン発券、web作成、広告、セミナー開催、通信運搬など） ④飛騨・高山観光コンベンション協会	R4.4	R5.3	22,615,000	22,000,000	0	615,000	0	・利用人数 16,291人 ・利用クーポン金額 22,615,000円	・アフターコロナを見据え、地域資源を活かした新たな体験プログラムの造成を促進し、さらにオンラインクーポンを発行して販売することで、市内滞在時間の延長及び消費喚起につながった。
6	6	粗飼料価格高騰対策事業	畜産課	①家畜飼料（粗飼料）の価格高騰分に相当する額の半額を助成することで、コロナ禍における畜産農家の経営を支援 ②直近の四半期と、前年同期の四半期の粗飼料購入額の月平均額との差額に直近四半期の購入重量を乗じた額 ③乳用牛：9千円×0.01トン×365×989頭×1/2＝16,244千円、肥育牛9千円×0.0025トン×365×5,307頭×1/2＝21,792千円、繁殖和牛：9千円×0.007トン×365×3,672頭×1/2＝42,219千円、子牛：9千円×0.00125トン×260×2,363頭×1/2＝3,456千円、総事業費84,000千円 ④乳用牛、肥育牛、繁殖和牛もしくは子牛を飼育している市内畜産農家	R4.6	R5.3	36,529,000	36,000,000	0	529,000	0	・交付件数 245件（交付農家戸数 97戸）	・粗飼料を購入している市内の畜産農家に対し購入費の一部を助成したことで事業継続につながった。また、多頭飼育している大規模畜産農家については、負担が大きく飼養頭数の大幅な減少等懸念されたが、成果の目標である令和4年2月時の頭数は維持することができた。

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 (円)	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 (一般財源 ほか)			
7	7	学校給食食材費助成事業	教育総務課	①学校給食の食材価格の上昇分を助成することで、コロナ禍において保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な供給を実施 ②学校給食の備材料費（教職員分除く）の価格高騰分に充当 ③学校給食特別会計繰出金：小学校 8円（高騰分）*3,888人*137食=4,261千円、中学校 9円（高騰分）*2,235人*137食=2,756千円、一部事務組合負担金：4,000千円（高騰分）*35%（負担割合）*94%（児童生徒分）=1,400千円、総事業8,500千円 ④学校給食費特別会計、古川国府給食センター利用組合	R4.6	R5.3	7,687,249	6,000,000	0	1,687,249	0	学校給食特別会計繰出金： 7/1~3/23(146日)配食分 小585,544食*8円*0.86(児童割合)=4,028,542円 中349,364食*9円*0.77(生徒割合)=2,421,092円 計6,449,634円 一部事務組合負担金： 4,000千円*0.35(高山市割合)=1,400千円 1,400千円*0.60028(小学校割合)*0.90(児童割合)=756,352円 1,400千円*0.39972(中学校割合)*0.86(生徒割合)=481,263円 計1,237,615円	・食材価格の上昇が続く中、保護者の負担を増やすことなく、学校給食法で規定する「学校給食摂取基準」に基づく栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。
8	8	教育旅行促進事業	観光課	①コロナ禍における経済対策の一環として、教育旅行で来訪する学生等に対して使用できるクーポンを配布することで、観光施設や土産品等での利用促進を図る ②クーポン（1枚100円・1人1,000円分）、クーポン発行・PR・換金等事務費を事業実施主体へ補助 ③負担金（クーポン：81,000円×10,500人=10,500千円、事務費（クーポン印刷750千円、換金手数料630千円、通信運搬、広告120千円）：1,500千円）：12,000千円 ④負担金の対象は飛騨・高山観光コンベンション協会、クーポンの対象者は旅行代理店を経由して教育旅行で来高される学生	R4.6	R5.3	4,218,000	4,000,000	0	218,000	0	・加盟店舗数 284店 ・利用学校数 108校 ・利用者数 14,052人	・新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している市内経済の回復に向けて、教育旅行で来訪する生徒等を対象にクーポンを配布することで、民間観光施設、飲食店、土産品等での利用促進を図り、市内観光産業への経済支援に寄与した。
9	9	障がい者支援施設運営支援事業	福祉課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰により施設の運営に影響を受ける障がい者支援施設の負担を軽減し、良質なサービスを継続できるよう、光熱費、訪問及び利用者の送迎に使用するガソリン代の高騰分について支援を行う。 ②障がい者支援施設の運営費に対する補助 ③補助金：10,000千円（入所系：2,500円×定員417人×6ヶ月=6,255千円、通所：1,000円×定員583人×6ヶ月=3,498千円、訪問：200円×利用者184人×6ヶ月=221千円、相談支援：200円×相談員16人×6ヶ月=19千円） ④市内障がい者支援施設	R4.9	R5.5	6,513,300	4,500,000	0	2,013,300	0	35事業所 入所系：延べ1645人分 通所系：延べ2,203人分 訪問系：延べ893人分 相談支援：相談員延べ96人分	・障がい者支援施設等の負担を軽減することで、良質なサービス提供を継続できた。
10	10	介護保険施設等運営支援事業	高年介護課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰により施設の運営に影響を受ける介護保険施設等の負担を軽減し、良質なサービスを継続できるよう、光熱費、訪問及び利用者の送迎に使用するガソリン代の高騰分について支援を行う。 ②介護保険施設等の運営費に対する補助 ③補助金：37,000千円（入所：2,500円×定員1,228人×6ヶ月=18,420千円、通所：1,000円×定員2,230人×6ヶ月=13,380千円、訪問：200円×利用者3,787人×6ヶ月=4,544千円、ケアマネ：200円×ケアマネ137人×6ヶ月=164千円） ④市内介護保険施設等	R4.9	R5.5	30,115,400	29,000,000	0	1,115,400	0	・交付件数 100件（156事業所） 【執行状況】 予算額：37,000千円 決算額：30,115千円（執行率81.4%） 申請率：89.1%	・燃料価格高騰等の影響を受けている事業者の負担を軽減することにより、介護サービス利用者への安定的なサービス提供に寄与することができた。
11	11	障がい児支援施設運営支援事業	子育て支援課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰により施設の運営に影響を受ける障がい児支援施設の負担を軽減し、良質なサービスを継続できるよう、光熱費、訪問及び利用者の送迎に使用するガソリン代の高騰分について支援を行う。 ②障がい児支援施設の運営費に対する補助 ③補助金：500千円（通所：350円×定員192人×6ヶ月=403千円、訪問：200円×利用者30人×6ヶ月=36千円、相談支援：200円×相談員7人×6ヶ月=10千円） ④市内障がい児支援施設	R4.9	R5.5	249,600	100,000	0	149,600	0	・交付件数 13件	・価格が高騰したガソリンや電気料金の負担を軽減することで、障がい児支援施設では、これまでと同様のサービスを提供することができた。

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
12	12	水稲肥料価格高騰対策事業	農務課	①国の肥料高騰対策事業の支援要件を満たさない小規模な水稲生産者のコロナ禍における農業経営を支援するため、令和5年水稲作付用春肥購入に係る経費に対して助成を行う。 ②令和5年水稲作付用春肥購入に係る経費に対する補助 ③補助金：（R4の10aあたりの春肥購入単価29,189円×132,500a=386,754,250円）-（386,754,250円/価格上昇率1.7/使用料低減率0.9=252,780,555円）=肥料コスト増加分133,973千円、133,973千円×1/2=66,900千円、負担金（事務費、補助対象外経費）：2,100千円、計69,000千円 ④飛騨地域再生協議会（再生協が各生産者を取りまとめる事業実施主体となる）	R4.9	R5.3	4,217,492	4,000,000	0	217,492	0	・交付件数 631件	肥料等資材高に生産者が苦慮する中、国の支援の対象とならない小規模な水稲生産者への支援を行うことで、市内生産者の事業継続につながった。
13	13	ほかほか暖房費助成事業	福祉課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰に伴い、低所得世帯等の経済的負担を軽減するために光熱費にかかる費用の一部を助成し、市民生活の安全と福祉の向上を図る。 ②ほかほか暖房費助成制度による光熱費の助成 ③扶助費：20千円×5,500世帯=110,000千円、事務費（人件費、印刷製本費、通信運搬費ほか）：5,000千円 ④生活保護世帯、準用保護世帯、住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R4.11	R5.3	110,440,000	110,000,000	0	440,000	0	・交付件数 5,522件	・前年度の灯油購入助成に加え、電気料金の一部助成を併せて行うよう制度の拡充を図った。 ・灯油価格や電気料金の高騰に伴い、家計への影響が大きい低所得世帯に対する助成により、負担軽減につながった。
14	14	子育て世帯負担軽減事業	子育て支援課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰対策として、高校生までの子どもがいる世帯に対し。光熱費の1世帯あたりの増分を給付措置を行う。なお、1世帯あたり1.5千円を給付に市として15千円の上乗せを行うもの。 ②子育て世帯に対する給付費 ③補助金：15千円×7,500世帯=112,500千円、事務費（人件費、印刷製本費、通信運搬費ほか、補助対象外経費）：3,500千円 ④高校生までの子どもがいる世帯	R4.11	R5.5	106,875,000	103,196,000	0	3,679,000	0	・交付件数 7,046件 (R4分 7,029件、R5繰越分 17件)	・物価高騰による負担増で家計が圧迫されている高校生までの子どもがいる世帯への経済的負担軽減が図られた。
15	15	私立保育園・幼稚園燃料費支援事業	子育て支援課 ・教育総務課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰により施設の運営に影響を受ける保育園等の負担を軽減し、良質なサービスを継続できるよう、光熱費の高騰分について支援を行う。 ②保育園等の運営費に対する補助 ③補助金：13,400千円（保育所：800円×定員2,210人×6ヶ月=10,608千円=10,600千円、地域型：400円×定員12人×6ヶ月=29千円=100千円、幼稚園：800円×定員550人×6ヶ月=2,640千円=2,700千円） ④私立保育所、地域型保育事業費、私立幼稚園	R4.11	R5.3	6,550,935	5,400,000	0	1,150,935	0	・交付件数 19件	・私立保育園及び幼稚園へ価格が高騰した電気、ガス、灯油料金の負担を軽減することで、これまでと同様のサービスを提供することができた。
16	16	資金繰り事業（利子補給）	商工振興課	①コロナ禍における原油価格・物価高騰に対し、市内事業者の経営支援・景気低迷の抑制を目的とし、県制度融資の利子補給を行う。 ②県制度融資にかかる利子 ③平均融資額 20,000千円×見込件数200件×金利1.4%×実施期間9/12か月×期中考慮1/2=21,000千円 ④県制度融資借入に伴う利子の支払い事業者（中小企業・個人事業主）	R4.6	R5.5	6,832,168	4,800,000	0	2,032,168	0	・交付件数 68件	・本制度において、利子補給対象としている岐阜県原油価格・物価高騰等対策資金における岐阜県内実績は150件であり、高山市の利用割合は非常に高く、市内の原油価格・物価高騰により影響を受けた事業者の事業継続につながった。
17	17	国内観光プロモーション事業費	観光課	①ウイズコロナにおいて、経済活動が再開される局面を踏まえ、ターゲットに応じたメディアを活用した露出機会を増やし、観光客誘致につなげる。 ②TV番組制作・放映委託にかかる経費 ③県内向け番組：2,200千円、東海北陸地方向け番組：17,600千円、計19,800千円=20,000千円 ④放送事業者、広告代理店	R4.9	R5.3	19,800,000	19,004,000	0	796,000	0	・県内向け番組 番組名：飛騨高山今昔物語 （岐阜放送、BS11） 視聴率：非調査（岐阜放送）、 0.1~0.2%（BS11） ・東海北陸地方向け番組 ①番組名：BBTスペシャル 旅っていいね！ 冬に行きたい飛騨高山（富山テレビ） 視聴率：7.8% ②番組名：ぐっさん家（東海テレビ） 視聴率：11% ③番組名：わがまま叶え旅in飛騨高山 （中京テレビの年末特番） 視聴率：3.4%	・もともと来訪率が高く、コロナ禍においてさらに来訪率が上昇している中京圏等近隣県に向け、即効性のあるテレビ番組によるプロモーションを実施することで、冬期における観光客誘致の促進が図られた。
18	18	下水道施設運営支援事業	下水道課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰により施設の運営に影響を受ける下水道事業者の負担を軽減し、生活者の負担を増やさずことなく円滑なサービスを提供 ②下水道施設運営費の原油価格・物価高騰分に充当 ③下水道事業補助金：42,692千円、下水道事業負担金（公共下水道）：86,208千円（公共分には都市計画税充当予定） ④下水道事業会計	R4.9	R5.3	32,441,672	0	0	32,441,672	0	・特定環境保全公共下水道 19,233,646円 ・農業集落排水ほか 13,208,026円	・電気料金の高騰分について、一般会計からの補助金を増額することにより下水道事業の経営の安定化に効果を発揮した。

No.	計画No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （円）	実績額（円）			補助対象外 経費	主な実施状況	効果
								財源内訳					
								臨時交付金	国庫補助額	その他 （一般財源 ほか）			
19	19	医療機関等運営支援 事業	医療課	①コロナ禍における原油価格、電気料金の高騰により施設の運営に影響を受ける医療機関等の負担を軽減し、良質なサービスを継続できるよう、光熱費の高騰分について支援を行う。 ②医療機関等の運営費に対する補助 ③補助金：45,000千円（病院・有床診療所：1,098床×31千円≒34,000千円、無床診療所（コロナ対応有）：35施設×78千円≒3,000千円、無床診療所（その他）：28施設×65千円≒2,000千円、その他機関：93施設×65千円≒6,000千円） ④医療機関等（病院、有床診療所、無床診療所（医科・歯科）、薬局、助産所）	R5.3	R5.5	36,003,000	20,600,000	0	15,403,000	0	・交付施設数 142施設	・対象となる医療機関等の殆どが支援事業を利用したことにより、負担の軽減と運営の安定が図られ、市内の医療提供体制を維持することができた。
計							868,868,903	757,591,000	0	111,277,903	0		

【参考】	（千円）
第一次配分額	-
第二次配分額	442,262
第三次配分額	277,596
第四次配分額	37,733
交付上限額計	757,591